

社会安全学研究に関わる者への課題

社会安全学部は本年3月をもって一応完成し、初めての学部卒業生を社会に送り出すことになった。ほとんどの学生の就職が順調に内定し、また本学部生のうち10名近くが社会安全研究科に進学しようとしている。さらに2014年度には大学院博士課程後期課程が完成年度を迎える。つまりは学部から大学院前期課程、前期課程から後期課程という一連の流れがほぼ完成したことを意味する。社会安全学部・社会安全研究科は、これまでいわば試行的であった学部、博士課程前期課程のカリキュラムを全面的に見直し、問題点の抽出、検討を経て改訂を行い、さらには5名の教員を追加して総勢28名の体制となり、社会安全学の構築を目指す代表的な教育・研究組織が出来上がった。

そもそも社会安全問題は一学問分野で解決できるものではなく、社会に関わる様々な要素、分野が複雑に絡み合った複雑系的様相を呈している。これらの問題解決には要素還元論的アプローチだけでは到底間に合わないことは周知のことで、全体を俯瞰的に見る従来にない新しい取り組みが必要となる。かつて寺田寅彦が彼の著書『天災と国防』のなかで「人間の団体、なかんずくいわゆる国家あるいは国民と称するものの有機的結合が進化し、その内部構造の分化が著しく進展してきたために、その有機系のある一部の損害が系全体に対してはなほだしく有害な影響を及ぼす可能性が多くなり、時には一部分の損害が全系統に致命的となりうる恐れがあるようになった」と述べているとおり、その有機的結合を丁寧にしかも全体像を見失わないように俯瞰し、社会全体にとってBetterな解を見出すこと、そして当然その方策についての社会的合意形成と外れるものへの補完まで含めたアプローチがなされなければならない。つまりはどのような解をもってきたとしても万人にとっての正解はあり得ず、そのことを理解した上での政策決定や対策がなされ、その方策が社会的に受容されることが必要である。考えてみれば途方もない問題をはらんだ荒海を我々社会安全学部教員は所属する学部学生と大学院生を伴って航海しているともいえるのである。

社会安全学部教員は開設以来、分野横断的な共同研究を行うとともにすでに3編の叢書を出版してきた。開設以来の4年にわたる共同作業を通じて、既存の分野を超えた横断的なコミュニケーションがほぼ順調に行われ、研究の成果が卒業研究、修士論文、そして2014年度末には博士論文として結実し、あるいはまた本紀要『社会安全学研究』やその他学協会誌を通じて社会に発信されつつあることは喜ばしいことである。

さて、福島第一原発事故から3年が経過しようとしているが、現地は依然として放射線レベルが高く、原子炉建屋内の正確な状況把握はできず、また毎日発生する汚染水の増加にも十分な対応が取れない状況が続いている。このように苛酷事故状態にまで至ってしまった場合、長期にわたって実際の事象経過の詳細な調査や後始末が容易に進まないのが、炉心溶融のみならず压力容器や格納容器の損傷にまで至ってしまった原発事故の特徴である。限定的な炉心溶融であったスリーマイルアイランド原発（TMI-2）事故でも燃料取出し及び除染に10年を超す期間を要したのである。TMI-2事故をはるかにしのぐ事故であった福島第一原発事故においてはこれまでの延長線上というより、全く新しい

技術開発が必要になる場合もあるだろうし、その期間は少なくとも30年あまりに及ぶだろう。

事故が起こった当初、マスコミのみならず我が国にあまねく「想定外」や「安全神話の崩壊」といった言葉が流布したのは記憶に新しい。最近、さる大学の演習に協力する機会があって、学生たちがこの二つの言葉をあたかも問題点の中心にあるかのように使っているのに遭遇した。これらのキーワードを利用することによって、あたかも問題の本質が明らかになったかのような錯覚に陥っていたように思えた。そもそも設計において想定外はあり得ない。たとえ設計基準を超えた負荷がかかり、安全余裕がなくなった状態に陥ったとしても、それは安全余裕の取り方が不適切であったのであって、それを超えると何が起るかは事前に明らかになっているものである。例えばある材料に安全余裕を超える応力がかかれば、その材料は折損することは最初から見えているのである。その意味で設計に関わる技術屋にとって想定外はあり得ない。「想定外」ということによって覆い隠されるものがあるはずで、そこを丁寧に掘り下げることこそ重要になる。

また「安全神話の崩壊」という言い回しがいつ作られたのか、正確には知らないが、TMI-2事故のちに我が国で行われた30年以上前のシンポジウムにおいて使われていたのは事実である。すなわちTMI-2を起点として考えたとしても、そののちの我が国の原発規制、電力会社の姿勢などに大きな転換はなされないまま今日に至っている。その意味では安全神話は30年以上前に崩壊していたのであって、本質的な「原発安全」の再構築などなされなかった。今改めて「安全神話の崩壊」を口にする意味はない。それよりもこの言葉を発することによって、すべての事象、原因、遠因が包み隠されてしまい、問題の本質を社会が理解するのを邪魔することになりはしないだろうか。本質的な問題を少なくとも我が国の国民があまねく理解し、将来に向けた課題のあるべき方向について自ら考えることが重要である。

安全問題には様々な社会経済問題、国際関係、文化などが広く関わっている。とりわけ我が国は「白黒をつける」や「灰色決着」の言葉から想像できるように「グレー」な解決を認めない風土がある。交通事故の存在を認めつつも非常に多数の自家用車が走り回っている現実がありながら、本来的な意味での「リスク」概念が受け入れられているのだろうかという疑問である。社会安全学に関わる教員・研究者にとって非常に重い課題であり、我々はそれらを背負っているといわざるを得ない。

2014年2月

関西大学 社会安全学部長
社会安全研究科長
(教授・工学博士)
小澤 守